

# 平成24年度決算

市は、皆さんが納めた税金をはじめ、国・県の補助金や借入金などを基に行政運営を行っています。平成24年度に市がどれだけの費用をどのように使ったかを、市の決算としてお知らせします。

## 一般会計の決算

平成24年度の一般会計決算は、歳入（収入）が194億7,447万円（市の貯金である財政調整基金の取り崩し7億3,857万円を含む）、歳出（支出）が184億1,783万円でした。

差し引きは10億5,664万円の黒字でしたが、この中には国の補正予算を受けて年度途中に事業の実施が決定したことや天候不順などの理由により平成24年度で完了しなかったため、平成25年度に繰り越して引き続き実施する事業などに使う財源1億4,812万円が含まれています。

これを差し引いた実質的な平成24年度の収支は9億852万円の黒字となります。

歳入・歳出の内訳は下の円グラフのとおりです。

※表中の数値は万円未満単位を四捨五入しているため、合計と内訳、差し引きが一致しないところがあります。

### ◆歳入（市債が増加）

学校の施設改修や増築などの工事増加に伴い、その財源の借入が増え、市債（借入金）が前年度より3億5,485万円（30.3割）増加しました。また、基金の統廃合により、廃止する基金の10億662万円をい

ったん歳入として一般会計に繰り入れたことから、歳入全体に占める繰入金の割合が9.3割と多くなりました。

歳入の約5割を占める市税については、固定資産税の評価替えなどの影響により、平成23年度に比べて1億5,301万円（1.7割）減少しましたが、歳入全体では17億9,338万円（10.1割）増加しました。

◆歳出（教育費が増加）

七次台小学校の校舎増築工事などにより、平成23年度に比べて教育費が11億1,741万円（56.0割）増加しました。また、公共施設整備保全基金の新設に伴い10億662万円を積み立てたことにより、総務費の割合も増加しました。

歳出全体では平成23年度に比べて18億1,717万円（10.9割）増加しました。また、平成24年度に完了しなかった事業（大山中学校体育館改修など）にかかる9億928万円は、平成25年度に繰り越して実施します。

### 健全化判断比率・資金不足比率の状況

財政の早期健全化の必要性を判断するための「健全化法」に基づき、平成24年度決算による財政状況を健全化判断比率を算出したところ、すべての指

標（実質赤字比率、連結赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）において財政健全化計画を定める必要がある早期健全化基準を下回りました。

公営企業における経営状況の悪化の度合いを示す資金不足比率については、対象となる市の公営企業（下水道事業・水道事業）に資金不足が発生しなかったことから、数値化されませんでした。

市の財政状況および公営企業の経営状況は、ともに健全段階であることを示していますが、今後も健全な財政運営に努めていきます。

財政課財政班 内線333

## 市の財産

平成24年度末で市が保有する土地や建物などの財産は、右表のとおりです（一般会計以外の財産を含みます）。

市の財産（平成24年度末）		
土地	963,314平方メートル	
建物	149,067平方メートル	
有価証券	2,576万円	
出資による権利	4億856万円	
自動車	59台	
基金	土地	42,912平方メートル
	現金	39億1,340万円

## 地方債の残高

地方債は、将来にわたって市民が利用する道路や公共施設の建設などの費用を、現在の市民だけでなく将来の市民にも負担してもらうことが公平である場合に、地方債の借入れについて県の同意が得られた後に国などから借入れる市の借金のことです。

平成24年度末地方債残高は下表のとおりです。

区分	地方債残高	市民1人あたり
総務債	88億677万円	141,200円
民生債	6億1,372万円	9,800円
衛生債	3億9,495万円	6,300円
土木債	1億8,594万円	3,000円
消防債	1,575万円	300円
教育債	34億6,476万円	55,500円
下水道事業債（特別会計）	24億3,581万円	39,000円
水道事業債（特別会計）	5億286万円	8,000円
合計	164億2,056万円	263,200円

※平成25年3月31日現在の住民基本台帳人口62,386人で計算しています。

## 一般会計以外の決算について

平成24年度の特別会計および企業会計の決算は、下表のとおりです。

特別会計			
会計名	歳入	歳出	差し引き
国民健康保険	61億9,441万円	58億4,585万円	3億4,856万円
介護保険	23億2,534万円	22億3,037万円	9,497万円
後期高齢者医療	3億8,482万円	3億8,256万円	225万円
下水道事業	11億1,383万円	10億3,148万円	8,236万円
学校給食共同調理場事業	5億477万円	4億9,406万円	1,070万円

※下水道事業には翌年度へ繰り越して実施する事業に使う財源4,375万円を含みます。

企業会計				
事業名	歳入	歳出	差し引き	
水道事業	収益的収支	4億2,040万円	4億1,333万円	707万円
	資本的収支	4,142万円	6,812万円	△2,670万円

※表中の「△」はマイナスを表します。資本的収支の不足額は留保資金などから補てんしました。

